



Analyze &amp; Census

## 全国建設労働組合総連合、建設経済研究所

### インボイス導入影響調査を実施 一人親方の1割弱が廃業を検討

12月2日、建設経済研究所は全建総連とともに実施した「一人親方で免税事業者の皆さんへの『インボイス』アンケート(第2回)」の結果を公表しました(有効回答数2,689人)。それによると、インボイス制度の導入に伴う対応は、「収入が減るなら事業をやめることを検討する」が6.3%、「収入が減らなくても、手続きが面倒なら事業をやめることを検討する」が3.2%となり、合わせて1割弱が廃業を検討すると回答しました。一方で「まだわからない」との回答が43.8%ありました。

([https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2022/11/invoice\\_20221129.pdf](https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2022/11/invoice_20221129.pdf))



Management

## 国土交通省

### 建築BIM活用プロジェクトを支援 下請含めBIMモデル作成費を補助

国土交通省は、建築BIMを活用する事業者の拡大による社会実装の加速化を目的に、建築BIM活用プロジェクトの支援を行います。令和4年度2次補正予算において「建築BIM加速化事業(国費80億円)」を創設し事業が開始されました。事業内容は、元請・下請双方を対象に、令和5年度末までの基本設計・実施設計・施工のBIMモデル作成に対して、「BIMライセンス等費」「BIMコーディネーター等費」「BIMモデラー費」などを補助する、としています。1月中旬から公募が開始になります。

(<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/bim.html>)



Management

## 国土交通省

### 無料の経営支援窓口を設置 中小建設企業等の経営課題に対応

国土交通省は、中小・中堅の建設企業および建設関連企業等を対象に、経営課題の解決に関する無料の相談窓口を開設しています。相談内容は、担い手不足、後継者難、ICTやi-Constructionを始めとした新技術の活用、そして新型コロナウイルス感染症の拡大による業績不振など、事業活動の継続にまつわるさまざまな課題の解決に対応します。支援方法は、まず電話でヒアリングに応じ、取組内容や必要性を勘案し、建設業に精通した専門家が訪問または遠隔会議(Web会議)で支援する、としています。

([https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei\\_const\\_tk2\\_000033\\_00002.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk2_000033_00002.html))



Management

## 国土交通省

### 総合評価の賃上げ加点 実績確認手続き簡素化

12月9日、国土交通省は、総合評価落札方式において賃上げによる加点措置を受けた企業の実績確認方法の詳細を定め、関係部局等に通知しました。それによると、まず事前把握として国土交通省の確認窓口を、企業側が選定した代表地方整備局に一元化します。そのうえで代表地方整備局は、システム上で実績確認書類の提出を受け、必要に応じて実績確認作業を行います。国土交通省内においては代表地方整備局を含め他の地方整備局等の各契約担当官と情報を共有する、としています。

(<https://www.mlit.go.jp/tec/content/001577846.pdf>)



Analyze &amp; Census

## 建設経済研究所

### 主要建設会社の第2四半期決算分析を発表 売上高は増加するも利益率は減少

12月15日、建設経済研究所は、連結売上高上位40社の総合建設会社を対象とした2022年度第2四半期(4~9月)決算の分析結果を発表しました。それによると、売上高は2年連続の増加となり、2022年度通期の予想でも40社中35社が増収を見込んでいます。一方で、売上総利益は前年同期比6.3%増となったものの、利益率は直近5年間で最も低い水準となりました。同様に営業利益も前年同期比5.0%増となったものの、こちらも利益率は直近5年間で最低となりました。

(<https://www.rice.or.jp/wp-content/uploads/2022/12/Kessan20221215.pdf>)



Management

## 国土交通省

### 水害リスクマップのポータルサイトを開設 多段階の浸水想定図を一覧化

12月14日、国土交通省は、「河川氾濫による浸水の頻度を見える化」のための「水害リスクマップ(浸水頻度図)のポータルサイト」を開設したと発表しました。水害リスクマップは、多段階の浸水想定図(発生頻度は小さいものの浸水範囲が広い大規模な洪水や、浸水範囲は狭いものの発生頻度が高い小規模な洪水など、さまざまな規模の洪水の浸水想定図)を重ね合わせたものであり、今回開設するポータルサイトでは、全国の国管理河川の水害リスクマップと多段階の浸水想定図をまとめて確認することができる、としています。

([https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo04\\_hh\\_000197.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo04_hh_000197.html))

